

暮らし・福祉・教育優先の市政をめざして
みんなが

住んでよかつた
と思える川西市に...

たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 黒田みち

市会議員団控室 TEL 740-1111 (内線4020)

直通FAX 759-1811

黒田みち事務所 TEL 795-4760

たんぽぽだよりブログ

http://kurodamich.exblog.jp



もしも...を想定して

住民の安全確保の取り組みを

福井原発、一庫ダム対策を求める

福島原発事故では、200km離れた東京都葛飾区の浄水場での放射能汚染、藤沼ダム決壊による死亡・行方不明が問題になりました。

福井原発（美浜・大飯・高浜・敦賀）が事故を起せば、20km圏の琵琶湖と80km圏の川西、一庫ダムの水と空気が汚染されます。飲料水の確保や一庫ダムの耐震化・防災対策をどうするか。

また、原発は、制御技術が未完成で危険過ぎます。「原発からの撤退と再生可能な自然エネルギーへの転換、老朽化した施設の総点検を国に求める」よう、強く訴えました。

市役所の耐震化やストレッ

チャーが入らないエレベーターの改善、通路の手すり設置などの緊急時対策も提案しました。

「情報収集をし、具体的な対応は検討する」との答弁でしたが、財源確保を含め、国や県にも意見を言うこと、緊急の課題として取り組みを強めるよう求めました。



（順次報告します）

6月議会、7項目で質問

13基もの原発が集中する福井県。もし福島原発並みの事故が起きたら、関西一円に計り知れない影響を及ぼします。もしもに備えた情報収集や住民の安全確保、危機管理体制など市の対策、課題について質問、討論しました。



原発ゼロを求める署名

対話はずみ、125筆

19日（日）、畦野駅前で、「原発からの撤退を求める」署名・宣伝活動・・・「体内被曝の話とか聞いた」と女子高校生をはじめ、「普段の生活そのものも見直さなあかん」「太陽光発電の補助をもっと増やすべき」など対話がはずみ、1時間で、125筆の署名が集まりました。

引き続き、署名に取り組みますので、ぜひ、ご協力をお願いします。

逆に、所得300万円以上世帯では、資格証明書の発行はゼロ、短期被保険者証の発行は、5%だけ。滞納は低所得世帯に集中

「無料・低額診療制度」のPRを徹底し、制度を利用できる病院の誘致を求めました。

「値上げは行かない」との答弁でしたが、私（黒田）は、引き続き国民健康保険の「値下げ」や住民の医療確保にむけて取り組んでいきます。

国に対して意見書の提出 「子ども・子育て新システム」

政府が検討している「子ども・子育て新システム」の慎重も「子育て新システム」の慎重審議を国に求める請願を継続審査。

17日の厚生経済常任委員会で、意見書提出に賛成は、吉富議員（保守）、北上議員（自衛隊）、私（黒田）の3人。

反対は鈴木議員（公明）、岡・安田忠議員（民主市民）の3人。可否同数でしたが、平岡委員長（公明）が賛成し、国に対して、意見書提出となりました。

24日、金曜日の最終本会議に注目を

国民健康保険税値上げ

滞納の実態示し、中止要求

国保税を払えない世帯が増えていることがわかります。一方、市税1680万円を税の平均納付率は76.87%と低下しています。

滞納者に発行される資格証明書（医療費窓口全額負担）の半数、同じく短期保険証の38%は所得ゼロ世帯。納付率の低いのも所得100万円世帯の64.84%です。

滞納の免除・減免を行うこと、

共に

生きることにこだわれば、自ら生きることにこだわれば、そのメッセージを伝えあおう

つながれ、ひとりになるな、その声をかけあおう

無力ではない、私は微力だけれど、その力を寄せ合えば、いのちの限り、生きろ、ひとりになるな、そのことにこだわれば、

世の中捨てたもんやない

黒田みち 「私の歩み」
「たんぽぽだより」ブログで
連載します。ご愛読下さい。

6月27日（日）より
毎週日曜日掲載

原発撤退

自然エネルギーの本格的導入を

原発からのすみやかな撤退、自然エネルギーの本格的導入に向け、国民的討論と合意を。日本共産党の志位和夫委員長が13日に発表した原発・エネルギー政策の提言

福島原発事故が明らかにしたものは何か

福島原発事故が明らかにしたものは何か。して症状があらわれることと性障害があります。たとえ低線量でも将来、発がんなどの晩発性障害が起る危険があります。

「異質の危険」

第一は、原発事故には他の事故にはない「異質の危険がある」とです。放射能汚染は地元・福島県から静岡県まで広範囲に広がり、土壌、水道水、牧草、農産物、水産物などに被曝をおよぼしています。

とりわけ懸念されるのは国民、とくに子どもへの健康被害です。放射能被害には急性と晩発(ばんぱつ)である期間を経過

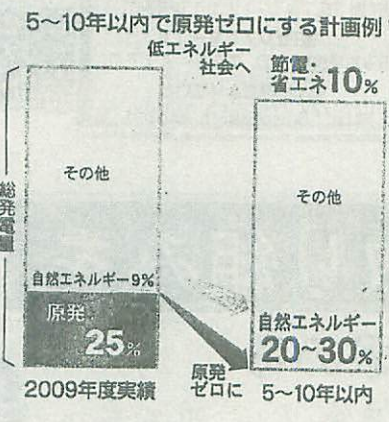
未完成の技術

第二は、いまの原発技術は本質的に未完成で危険なことです。100万キロワットの原発が1年稼働すると、広島型原子力発電所を超える「死の灰」(放射性物質)がたまりま

す。かき入類は、この「死の灰」をどんな事態でも、原子炉内部に安全に閉じ込める手段を手に入れている

ません。それはわずか30年で三つの重大事故(スリーマイル島原発、チェルノブイリ原発、福島原発)を体験した事実で証明されています。

加えて、現在日本で使われている「軽水炉」は、冷却水がなくなると炉心が溶け、コントロールが利かなくなるといった固有の弱点をもっています。



国民的討論と合意よびかけ 日本共産党の提言

地震国に立地

第三に、こうした危険をもつ原発を世界有数の地震国で、世界一の津波国である日本に集中立地する危険です。日本で大地震や大津波の危険がないと断言できる原発は一つもありません。

「安全神話」で

第四に、歴代政権が電力会社の経営陣とともに「日本の原発は安全という安全神話」にしがみつ

き、警告を無視して重大事故への備えをとらなかつたことが深刻な結果をもたらしています。

とりわけ日本政府がスリーマイル、チェルノブイリの二つの炉心溶融事故からまったく学ばなかつたことは重大です。

二つの事故後、国際原子力機関(IAEA)は、1988年に「原子力発電所

のための基本安全原則」の勧告を各国におこな

い、過酷事故への拡大防止策と影響緩和策を各国

に呼びかけました。

しかし日本政府はこの勧告を無視し、日本では過酷事故は起こりえない」とする方針を決めま

した。(92年) 提言は、こうした危険の指摘と同時に、政府が「対策をとったとしても

5~10年以内に

原発ゼロのプログラムを

提言はこうした点を踏まえ、政府にたいし、「原

発からの撤退の政治的決断」5~10年以内に原

発ゼロのプログラムの策定」を求めました。

原発の巨大な危険を考

えれば、できるだけすみやかな撤退が強く求めら

れます。同時に電力不足による社会的リスクや混

乱を避け、温暖化抑止とい

う人類の課題も考える必要

があります。「自然エネルギーの本格的導入

と低エネルギー社会への転換にむけて、あらゆる

知恵と力を総動員し、最大のスピードでとりこむ

必要がある」と、提言は強調

しています。

企業の自家発電を含む日本の総発電量に占める

「これで原発は安全」と宣伝すればまた新たな「安全神話」の罠に陥ると指摘しています。

5~10年以内に

原発ゼロのプログラムを

提言はこうした点を踏まえ、政府にたいし、「原

発からの撤退の政治的決断」5~10年以内に原

発ゼロのプログラムの策定」を求めました。

原発の巨大な危険を考

えれば、できるだけすみやかな撤退が強く求めら

れます。同時に電力不足による社会的リスクや混

乱を避け、温暖化抑止とい

う人類の課題も考える必要

があります。「自然エネルギーの本格的導入

と低エネルギー社会への転換にむけて、あらゆる

知恵と力を総動員し、最大のスピードでとりこむ

必要がある」と、提言は強調

しています。

企業の自家発電を含む日本の総発電量に占める

えしのつかない事態を引き起こす原発を、地震・津波の危険の大きな日本で、許容していいのか。現在の原発と日本社会は共存できるのか。それこそがいま突きつけられている問題です。

「原発ゼロ」にむけて

「原発ゼロ」にむけて、ただちに「原発縮小」に踏み出すことが必要です。

①福島、浜岡原発は廃炉、フルシウム循環方式からの撤退②老朽原発の廃炉③住民合意が得られない原発の停止・廃炉

を実施します。

原発停止から廃炉までには一定時間がかかりま

す。その間、考えうる限りの安全対策をとること

もに、強力な権限と体制をもち、原発推進機関から完全に分離・独立した

規制機関を緊急に確立し断

断してこそ、自然エネ

金がつぎこまれたのに、自然エネルギーへは6500億円弱です。

自然エネルギーの本格的導入は、新たな仕事と雇用を創出し、地域経済の振興と内需主導の日本

経済への力になります。

自然エネルギーによる電力の買い取り制度を改善し、固定価格での全量買

い取りをすすめる、風力発電の環境基準の設定などの対策も求めます。

エネルギー消費削減の

カギとなる低エネルギー社会への転換も進めま



しんぶん 赤旗

をお読みください
お申し込みは黒田みちまで (TEL&FAX 790-3055)